

岡崎市議会議長 様

支出番号	5
------	---

会派名 自民清風会
代表者名 加藤 義幸



下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 旅 行 報 告 書

令和2年 3 月 5 日提出

活動年月日	令和元年 6月 26日（水）～令和元年 6月 27日（木）		
氏名	山崎憲伸 築瀬 太 内田 実 小木曾智洋 鈴木静男 杉浦久直 荻野秀範 磯部亮次		
用務先 及び 内 容	1 6月26日	用務先	神奈川県 小田原市
		内 容	小田原城跡整備事業・歴史的資源を通じた賑わいと交流のコンパクトシティ形成事業
	2 6月27日	用務先	東京都 渋谷区
		内 容	渋谷区教育ICT教育システム「渋谷区モデル」について
	3	用務先	
		内 容	
	4	用務先	
		内 容	
備 考			



政策調査報告書

報告者：小木曾 智洋

視察日	令和元年6月26日（水）
視察内容	神奈川県 小田原市 小田原城跡整備事業 歴史的資源を通じた賑いと交流のコンパクトシティ形成事業
視察者	山崎 憲伸、築瀬 太、内田 実、鈴木 静男、杉浦 久直、荻野 秀範 磯部 亮次、小木曾 智洋

【小田原城跡整備事業・歴史的資源を通じた賑いと交流のコンパクトシティ形成事業】

■小田原城跡整備事業

○小田原城跡整備事業の概要

小田原城は貴重な国民的財産であると同時に、小田原のシンボルであり、かけがえのない郷土の文化遺産として小田原市民に親しまれている。小田原市ではこの小田原城跡について、平成5年に策定した史跡小田原城跡本丸・二の丸整備基本構想に基づき史跡として保存しながら顕在化し、より歴史的観光的価値を高くするため整備事業を進めている。



現在の小田原城（江戸時代の姿）

小田原城の歴史として、1416年の大森時代に始まり、小田原北条時代、前期大久保時代他、各時代を経て、1870年の廃城後、関東大震災の後、御用邸他様々な利用をされ、現在まで約450年の歴史を持つ。城跡復元整備においては、長い歴史の中の江戸時代終期の姿への復元としている。

○本丸・二の丸整備事業に係る遺構発掘調査

整備は地下に埋蔵された遺構等から明らかにできる事実に基づいて行う必要があるため、必要な範囲で発掘調査により確認調査をし、設計に反映している。

S58-H5・・・住吉堀、銅門

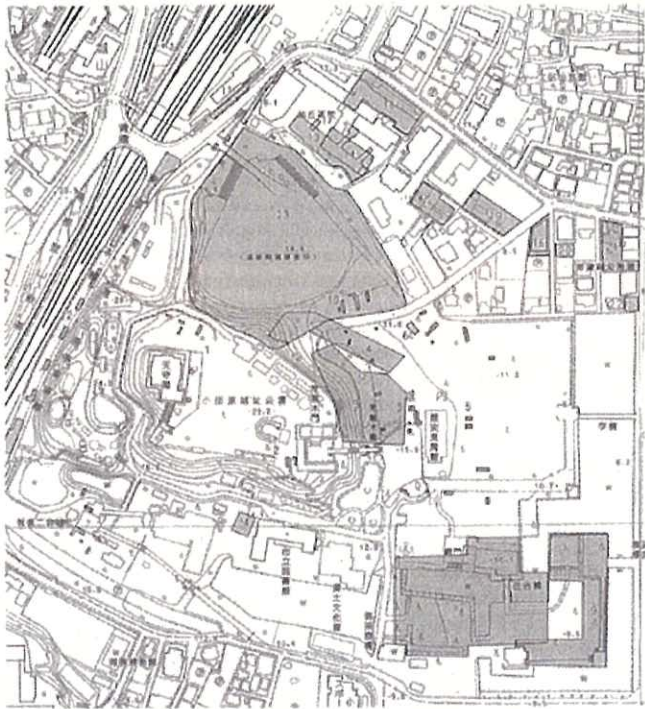
H9-H10・・・二の丸御殿周辺

H12-H14・・・馬屋曲輪

H15-H18・・・馬出門枳形

H20-H22・・・馬屋曲輪

H22-H27・・・御用米曲輪 2～7次



第1図 史跡小田原城跡における発掘調査地点 (1/3,000)

- | | | |
|-------------------|--------------|---------------|
| 1 本丸(127) | 9 馬出門・馬屋曲輪 | 17 金堀(金堀V) |
| 2 本丸(128) | 10 御用米曲輪(金堀) | 18 馬屋堀 |
| 3 本丸・二の丸(129-137) | 11 御用米曲輪 | 19 馬屋堀 |
| 4 本丸・二の丸(138) | 12 御用米曲輪(金堀) | 20 二の丸御殿(139) |
| 5 二の丸御殿(140) | 13 御用米曲輪I | 21 二の丸御殿(141) |
| 6 二の丸(142) | 14 御用米曲輪II | 22 二の丸御殿(143) |
| 7 小堀堀 | 15 御用米曲輪III | 23 御用米曲輪 |
| 8 御用米曲輪 | 16 御用米曲輪IV | |

史跡小田原城跡における発掘調査地点

発掘調査に当たっては、発掘調査の度に、市民に対し現地にて説明会を開催しており、説明会には数多くの市民が訪れる様である。

○保存整備の推移の概要

小田原城は1950年頃、城跡公園となり、現在までに天守等建造物の復元から、石垣等構造物の復元まで、整備が行われている。城址公園整備時には、文化博覧会を開催し、動物園や遊園地等の施設も設置されていた。また、復元整備の順序として、S35年度、天守閣～S46年度、常盤木門～H9年度、銅門～H21年度、馬出門と、江戸時代当時の正規の登城ルートに沿って整備が行われている。現在は、御用米曲輪の整備中である。江戸時代の御用米曲輪跡の下から、戦国時代の庭園跡が発見され、御用米曲輪整備の課題として中世と近世の整備表示をどの様に行っていくのかといった課題もあった。

○官民協働の回遊促進に向けた取組



小田原城跡周辺には、歴史的、文化的資産が多数存在し、これらを合わせ面的な整備も行っている。回遊性を持たせた回遊路を中心に面的な整備においては、どうしても民間との連携が必要となってくる。回遊路整備において、

沿道には民間住宅地等が隣接し、プライバシーや防犯上の問題等があったが、市民の理解と協力を得る事によって整備が行われた。

○整備の課題と今後の展開

今後の城跡整備において、現状課題となっているのは、第1に、史跡内に居住する市民がいる事であり、この住民は史跡内であることから、地面の掘り起し規制等、様々な制約が課されている事と、いずれは公有地化していかなければならない事。第2に、史跡隣接地に在住の市民に、役務的負担や防犯上の負担をお願いし、理解と協力を得ない事には、城跡公園としての持続性を持たせることが困難である事。第3は、城跡公園としての整備において、歴史的価値を損なわないように整備を行う事と、公園利用者の利便性の維持、向上を両立させなければいけない事であった。現状、明確で具体的な対策は困難であるが、市民への負担が、出来る限り小さくなる様な方法を模索している。また、ハード整備における直近の課題としては、前述の御用米曲輪の整備と、整備済ではあるが、経年により改修や耐震補強が必要な建物がある。天守においては、最近木造にて復元を行う事例が見受けられ、小田原城においても、木造骨組み模型等4基現存している事から、将来的な木造復元も視野に入れ検討しているとの事であった。最後に長期的な課題として、今後、何を残し、どう伝えていくのか、であった。



御用米曲輪跡



江戸時代城跡下から見つけた戦国時代の庭園跡

■歴史的資産を通じた賑いと交流のコンパクトシティ形成事業



本事業は、一般的にいわれる“コンパクトシティ”とは、違った意味で用いられており、小田原駅周辺の所謂、立地適正化計画で云う所の都市機能誘導区域を凡そ覆う区域（上図のピンク色の範囲）と、小田原港、及び、早川駅周辺の都市機能誘導区域周辺の区域（上図の青色の範囲）を拠点とし、この2箇所を、箱根板橋駅、及び、南町周辺区域（上図の黄色の範囲）にある既存の歴史的、文化的ストックを活用し、交流空間の広がりを図るものである。この3区域をまとめて、コンパクトシティとみなし、形成事業を行っている。

また、本事業は、国土交通省と内閣府（地方創生推進事務局）が連携し、都市のコンパクト化と地域の稼ぐ力の向上に、ハード・ソフト両面から総合的に取り組む地方再生のモデル都市（地方再生コンパクトシティ）としての、32都市の内の1都市として選定されている。地域再生を図るために行われる事業の全体概要としては、前述と被る部分もあるが、小田原らしい賑わいと交流のコンパクトなまちづくりをテーマに、小田原駅周辺では、漁業と水産加工業により小田原宿の発展を支えてきたかまぼこ通り、城下町の一角の銀座竹ノ花通りの景観形成、

空き店舗対策等のまちなか再生に地域と行政が一体となって取り組み、活動の自立化と賑わいを創出していく。また、箱根板橋駅・南町周辺では、明治期の政財界人の別邸を中心とした歴史的資源の民間事業や公共施設への活用、官民協働の回遊促進に取り組み、小田原城からの交流空間の広がり創出と、多くの観光客を呼び込む地域活性化を図るものである。

事業内容の主なものとして以下のものがある。

- ・歴史的建造物民間利活用コーディネート事業
- ・歴史まちづくり地域連携推進事業
- ・職人育成研修等推進事業
- ・地域のなりわい・まちなか再生支援事業

詳細な事業内容については割愛するが、令和4年度まで、重要業績評価指標（KPI）を設定し目標達成に向け取り組んでいる。



【所感・岡崎市への反映】

小田原城跡整備においては、コンセプトとテーマが非常に明確となっており、また、極めて長期に亘るものではあるが、最終形態をはっきりと見据えた整備となっている様に感じ取ることが出来る。整備に当たって種々の課題は有るものの、これらの影響により整備計画全体が根本的に覆されるものではない。これは、小田原市民全体が歴史的遺産としての小田原城を市の象徴として意識し、協力を惜しまない風潮によるものと考えられる。歴史上有名であっただけでなく、行政により長年に渡る、市民への啓蒙活動の賜物と思われる。一方、本市における岡崎城公園の整備は真逆であり、建造物の配置も、時代考証も疎かにされており、統一的な思想が感じられない。現在、岡崎城跡整備基本計画、岡崎城跡石垣保存修理基本計画、岡崎市観光基本計画アクションプラン、或いは、歴史的風致維持向上計等により整備を進めている所であるが一度立ち止まって、後戻り覚悟でコンセプトやテーマを明確にした再整備を期待する。また、「歴史的資源を通じた賑いと交流のコンパクトシティ形成事業」における、コンパクトシティの考え方は、国からの補助金獲得の目的が強く出ており、従来の立地適正化計画、及び、コンパクトシティ＋ネットワークの思想とは若干異なる。しかし、市街地形成の現状において、二つの都市機能誘導区域を拠点として、間に挟まる歴史的、文化的遺産が多数点在する区域を回遊できる面的な整備により結び付ける手法は、非常に有効的であると考えられる。本市においても、名鉄東岡崎駅周辺とJR岡崎駅周辺の都市機能誘導区域を、そして、岡崎城公園も取り込んで、

ソフト、ハード両面から何らかの方法で結合する事により、新しいまちづくりの可能性が広がるものとする。

【同行者の所感】

○この事業は長期に亘るものであり、種々の課題を抱えているもののコンセプトとテーマが明確であり、最終形態を見据えた整備となっているため、ぶれることなく進捗していることに感心した。また、市民の事業への理解と関心も高いと感じた。また、コンパクトシティ形成事業においては、公有地を定期借地しホテル・コンベンションホール等を民間で整備しているが、その100億円超の費用のほぼ全額を民間企業が負担していることに驚いた。民間も魅力があれば投資するということであり、長年、歴史・観光をおろそかにしてきた本市との違いを感じた。今後は、しっかりしたコンセプトとテーマを定めてそれぞれの事業を推進していかないとこの差は縮まらないと感じた。

○小田原城天守（S35 建築）：鉄筋コンクリートの再建時期も岡崎城と同じ頃で、天守再建前は天守台に観覧車など城址公園は遊園地と動物園、グラウンドなどに使用されていたとのこと。岡崎公園と同じような状況であり、同様の課題を抱えていると理解できた。

また小田原城は、八幡山城時代と江戸時代になってからの石垣を用いた天守を持つ小田原城と、2つの時代の城の跡があり、全長9キロの外堀（ほぼ空堀）は現在の市街地の下に埋まっているとのこと。まずいつの時代を復元するのかが大きな課題となったが、文化庁と相談し幕末の小田原城を復元することとしたそうである。また、城址文化財として整備したいが、市民の憩いの場所でもあったので、そのような設備も残しながらの整備はたいへんだと理解するところある。史跡内に住んでいる人がいる。（史跡地域を指定し、地下遺構を保存するため土地建物利用に制約あり）史跡隣地に住んでいる人には史跡の維持管理や防犯などに課題があり、公園利用者は利便性や快適性を求められるが、歴史愛好家には遺構の保存を優先してほしいとの声もあり、なかなか合意を得るのがたいへんようである。また、城下町であり中心拠点周辺に歴史的文化的資産が点在しており、今までは点として整備、維持管理してきた。それを歴史まちづくり計画（歴史的資源を通じた賑わいと交流のコンパクトシティ形成）事業として、都心再開発含む面的整備を進め、駅前開発はお城通り地区再開発として旧国鉄用地を市が買収し、定期借地権で、ホテル・コンベンションホール（民間）のほか図書館や子育て支援センターなどを市が整備するなど、おおきな成果を上げていると感じた。

○歴史的資源を通じた賑わいを交流のコンパクトシティ形成を目的として、民間活力を導入し積極的に整備が進められている。地方再生コンパクトシティのモデル都市に採択されたことで、公有地化した事業用地を賃借した地方企業が、コンベンションホールを備えたホテルを誘致している。民間企業に補助金を交付し、それを国の交付金の対象として交付できるように活用していることも、本市のコンベンションホールを備えたホテルの誘致にも活用できるかを研究することも必要であろう。

○小田原市も本市同様に地域資産を活用した賑わい創出事業を行っている。小田原駅地域周辺や小田原城、邸園集積地域、漁港といったエリアを賑わい創出と交流の生まれるコンパクトシティを目指し立地適正化計画や観光戦略ビジョンと地域コミュニティ組織を連携させた体制のもと活性化事業を行っている。持続可能性を高めるためには、最後には如何に「地域の稼ぐ力」を実現するかが鍵であるかが分かった。

○小田原市を、小田原城跡整備と地方再生モデル都市でのコンパクトシティ形成という2つの重なり合う部分もあるテーマで視察を行った。岡崎市と共通する部分も多く、実りの多い視察であった。小田原市も本市と同じく、歴史的資源に恵まれたまちであるが、中でも、城跡が市のシンボルとしても大きなものである。従来から復元天守閣を中心に公園として整備されているが、発掘調査が進められ、より歴史的観光価値の高い史跡として保存活用計画の策定が進められている。また、中心市街地周辺に点在する歴史的資源をつなげることにより、観光交流を促進させ、「地域の稼ぐ力」を高めるという取り組みとともに、駅前に市が所有する用地を定期借地し、民間開発によりコンベンションホールなどを備えた広域交流の複合施設として整備を進めるなど、本市よりも先行している部分も多く刺激になった。まず、城跡については、本市においても発掘調査と整備計画の策定などが行われているところであるが、城跡としてあまり似つかわしくないものがいまだに残されていると感じられ、小田原城跡が、明治以降に整備された施設の撤去を進めてきている状況に比して、より力を入れて取り組むべきところであると言える。そして、コンパクトシティ形成事業に関しては、小田原市では、立地適正化計画、観光戦略ビジョンによるだけでなく、地域コミュニティ組織との連携も進める市内PTを設置し、地域DMOとの連携を進めるとともに、民間事業者、地域商店街そして市全体が一丸となって、取り組みを進めていこうとしている様子が伺えた。本市での取り組みはまだ途上であるが、しっかりと追いつき追い越していくような、DMOの設置や地域とのよりいっそうの連携推進の必要を強く感じた。

○小田原市の歴史的・文化的資産は市内に多く点在しており、今回の小田原城址整備場に合わせ、明治時代の財界人などの邸宅や旧醤油店など多くの歴史的資産を民間団体とのマッチングにより店舗等への活用を進めている。

特に旧松本剛吉別邸を公有化し、観光交流センターとして活用している。

これらの回遊導線を強化する歩道橋の整備、レンタサイクル、回遊バス事業を合わせ進めている。本市においても、歴史的・文化財的建造物が市内に多くあり、これら建物を現時点では改修保存事業を行い、貸し館程度の利用はしているが、民間とのマッチングによりレストランや喫茶店など来訪者が使える場所にすることが必要であると感じた。

また、現在のまちバスを現在ある施設の回遊バスとして運営し、来訪者の足の確保をするためにも検討する必要があると思う。

○小田原市では、小田原「駅・城」周辺のお城通り再開発、市民ホール整備、小田原城整備で地域の集客力をアップ、板橋・南町地区の「邸園の文化」を生かして交流空間を拡大、早川地区の「漁港・一夜城」まで広がる観光交流の促進で「地域の稼ぐ力」を高めることにより、

交流の拡大と空き家・空き店舗の解消など地域活性化を図る賑わいと交流のコンパクトシティを目指す、というコンセプトで地方再生のモデル都市（地方再生コンパクトシティ）に選定されている。その状況は本市ととてもよく似ている。

城跡の整備にあたり、現在の天守は江戸時代になってできたものであるが、明治の廃城により、天守閣が無くなった。戦後になり、動物園を併設した、公園として整備されていた。昭和 35 年、天守閣が竣工された。本市の岡崎公園と全く同じような経緯を辿ってきたようである。

現在は文化庁の補助制度を利用し、城跡の再整備が行われている。

戦国期は山城として、市内の北の山の中腹にあった。その後江戸時代に現在の位置に城を作ったという歴史がある。現在の復元は幕末の頃の姿を目指している。現在民地になっているところもあるが、やがて公園の一部として時間をかけて入手していく予定である。

しかしながら、長期計画の中で何を残して復元していくかは大きな課題である。

地方創生コンパクトシティについては、市内に点在している歴史的資源を通じた賑わいと交流に繋げていくものである。市民ホールの改修、城跡の復元などを一緒に行っていく。空き店舗利用の活性化のため、まちづくり会社を設立。公民連携により稼ぐ力の醸成を図る。

聞けば聞くほど本市の内容と被ってくるところがあるが、実際に街中を歩いてみると、駅前の再開発ビルが順次着工されており、駅前の空き床の多かった商業ビルも埋まっている様子であり、駅を中心としたところで事業所が戻ってきている様子が伺えた。駅前から周辺にかけての賑わいも感じられる。箱根への玄関口という地の利があるが、観光客も多く見受けられる。本市の進捗よりも早く、かつ結果に繋がっている様子が伺えた。

本市も街のインフラの整備について呪文のように公民連携と唱えているだけではなく、積極的に民間の様々な人々と話をすべきではないかと感じる。もう一つ駅前に行政の保有するサテライトの公共施設があり、ここへは民間の SHOP も一部入っている。丁度リブラのような施設で、学生が勉強をしたり、大人が会議や講座で使用するような会議室があったりと便利である。おそらく、市民サービスの一部も担っていると思われる。

本市としても駅にそのような施設があったら、利用度は高いと感じるのだが。

調査研究 (研修) 視察報告書

報告者：磯部 亮次

視 察 日	令和 30 年 6 月 27 日 (木)
視 察 内 容	東京都渋谷区：渋谷区 ICT 教育システム「渋谷モデル」について
視 察 者	山崎 憲伸 加藤 義幸 築瀬 太 内田 実 小木曾 智洋 鈴木 静男 杉浦 久直 荻野 秀範 野本 篤 磯部 亮次

[渋谷区の位置と地勢]

渋谷区は、23 区の西南に位置する。東京都心 5 区と表現する場合には、千代田・中央・港区の都心 3 区に、渋谷区と新宿区を加える。

ちがいを
ちからに
変える街。



渋谷区
Shibuya City

忠犬ハチ公、スクランブル交差点、代々木公園などが有名。

鉄道交通の結節点として戦前から発展、渋谷駅を中心に繁華街が形成されている。東京オリンピックを機に大きく変化を遂げる。恵比寿、原宿、代官山など、個性的な街も存在する。12 年 4 月に渋谷ヒカリエが開業、13 年 3 月には東急東横線と東京メトロ副都心線の直通運転が開始された。現在も再開発により、大きく変貌をとげている。面積は 15.11k m²、人口は 224,533 人である。

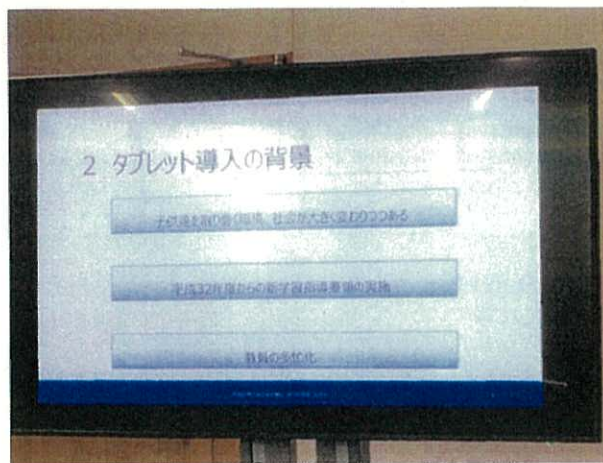
[ICT 教育システム「渋谷モデル」の概要]

国や企業の研究機関レポートでは、世界の情報化の急速な技術革新や、日本国内のグローバル化の促進により、現代の児童生徒の未来が予測不能な時代であると分析しており、そのため、これからの児童生徒には、どんな時代においても主体的に課題解決を図り、生き抜いていくための諸能力(21 世紀型能力:言語・情報活用基礎力、問題解決、発見・創造等の思考力、自律的活動、社会参画等の実践力等)の獲得が必要といわれている。



渋谷区では、これらの課題に対して、渋谷区の児童生徒が基礎学力を伸ばし、得た知識とそれを活用できる思考力、判断力、表現力を磨き、次代を生き抜く力を身につけることが必要だと考えている。また、違いを尊重し、受け入れ、協働し、感性や優しさ、思いやりを持って社会や人と関わるなど、ますます多様化する社会で必要となるコミュニケーション能力や、主体的かつ他社と対話的に関わり学びを深めていく力も大切になるものとする。こうした背景から、日本だけでなく世界で活躍できる人材を教育できる新しい教育環境「教育情報化 (ICT 教育) システム「渋谷区モデル」を平成 29 年 9 月に導入した。

渋谷区 ICT 教育システム「渋谷区モデル」は、LTE 回線を活用したタブレットを児



児童生徒一人一台配布して、学校に限らず「いつでも、どこでも」学べる学習環境を用意し、子どもたちが21世紀能力を身につけられる各種学びを提供してまいります。

としている。

子どもを取り巻く社会の目まぐるしい変化、新指導要領が始まる、教職員の多忙化、ICTの必要性を背景に取り組むき

っかけとなる。

配布は児童生徒用 8700 台、教員用 800 台、計 9500 台を7か月で8億円かけて付帯設備も含めて整備。すべて3年リース。

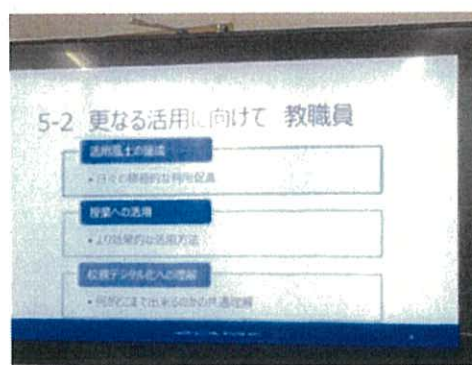
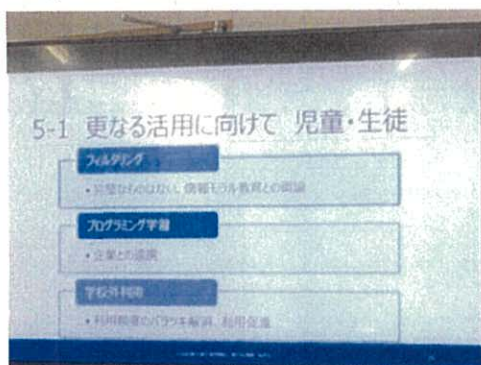
OSはWindows、クラウドサービス、NTTドコモLTE回線、ランニングコストは8億円。構成は校務用クラウド基盤と学習用クラウド基盤に分けている。

子どもは顔認証、教員はカードキーにてログインする。

授業においては、教員は電子黒板を利用する。子ども達は、各自のタブレットを見て授業を進行する。低学年は写真を利用した書面の提出。高学年になるとWordを利用して文章を作成する。コラボノートを利用する。コラボノートとは、意見交換用のソフト、それぞれが記入した回答が集約されて、電子黒板に投影される。それぞれの回答について、意見交換をしていく。中学生はパワーポイントを利用し成果発表や研究成果を作成する。数学、英語などはスタディサプリのソフトを使う。小テストみたいなものを模擬的にできる。家庭などで自習に使用する。自主的な取組、情報発信の能力が発達する。

電子黒板において、教師用のデジタル教科書を利用する。このことで、子ども達の授業中の視線が変わった。教科書ばかりを見て、下を向くことが多かった授業時間であったが、正面を向く時間が多くなった。

子ども達に説明だけでなく、文字や図を体験的に利用してもらうことで、子ども達の理解が深まる。



今後の課題として、子ども達の利用にあたり、フィルタリングの必要性を加味した中で、どこまでのものを隠していくか。プログラミング学習においては、企業との連携によるソフトの運用も必要である。あと校外での利用について、各校にばらつきがあるが、どのように利用促進していくかを追求していく。

また、教職員の利用にあたり、活用風土の醸成として、教職員自身の積極的な利用促進、より効果的な授業への活用方法への取組、校務デジタル化への理解を推進し、どこまで共有化できるかなどがあげられる。

今後、どこを目指していくかについては、1. 基礎学力の向上、2. 情報活用能力を始めとする、21世紀型能力の育成、3. 教職員の校務負担の軽減、4. 教育効果の可視化を目指している。



[全体の感想・岡崎市への反映]

先進的な取り組みである。現代における必要な課題へ、企業と教育界一緒になって取り組まれていると感じた。

このデジタル化で最も効果が出ていると感じたのは、子ども達が同じ時間にたくさんの情報を可視化し共有できる



ようになっており、教職員の時間の使い方が効率的になるだろうということである。

また、子ども達にタブレットを一つずつ用意することで、現代の大人が、企業や日常でやり取りする程度のデータ交換や、表現方法などを早いうちから習得することになり、将来に渡り、コンピュータという入り口で悩むことなく、社会に対応できる人材になっていくだろうと感じるところである。しかし、現在私たちが感じているように、デジタルツールを使うことで、漢字を忘れてしまったり、暗算がすぐできなくなったり、という思考の変化による記憶の低下のようなこともあるため、デジタル作業とアナログ作業がバランスよくある日常が良いのかもしれないと考える。

さて、予算で言うと、9500台を8億円で整備となると一人換算でかなりの高額になる。これを本市で取り組むとなると一度丁寧に試算しないと難しいと考えられる。また、ランニングコストも必要になることも忘れてはならない。

本市においては、学校に1教室のPCと同数のタブレットが導入されているが、来年度から始まる新学習指導要領におけるプログラミング学習が始まると、その利用頻度は高まりを見せるわけで、どのように教育環境を整えていくかは大きな課題である。また、現在進められている教職員の働き方改革において、時間短縮につながるのであれば、違った視点における、教育環境のデジタル化が必要にも思われる。

先進的な取組に一足飛びに近づくわけにはいかないものの、必要性を精査して、よりよい環境づくりに努めていくと良いと考えられる。

<同行者の所感>

○導入の背景としては、渋谷区だからこうしましたというようなことはなかったとのことであるが、ビットバレーと呼ばれた渋谷区、流行の発信地としての渋谷区というバックボーンはやはりあったようで、区民や保護者の理解は得やすかったようである。

一人1台ということで家庭への持ち帰りもしており、夏休みなど長期休業期間は持ち帰るよう指導しているとのこと。一般回線接続だがフィルタリングはかけており（使用ログもとってはいる）接続時間は、小学生で8～20時、中学生は8～22時（但しスタディサプリなど一部は24時間接続可能）としているとのこと。教材だけでなく、保護者への様々な連絡にも使えると思うが、基本的には学校HP「ふれあい通信」で情報発信している。また、校外学習（修学旅行に持っていくなど）や、中学校の生徒総会の議案書のペーパーレス化、職員会議や校長会などのペーパーレス化などにも役立てているとのこと。一人1台配置することによるメリットは様々な考えられるが、渋谷区では、都立や私立の学校も多く、区立に通う児童生徒数は、岡崎市に比べ、割合としてはずいぶん低く、その分整備がしやすい（数が少なくて済む）ことも感じた。

○ICT教育に関する教育情報化システムである「渋谷区モデル」が2年前から稼働し、全小中学校の全児童生徒にタブレット端末を1人1台配備し、効果を上げている。したがって「いつでもどこでも活用できる」環境が整えられ、児童生徒の学びへの興味関心が日常的に高まり、習得した知識や技能を活用して、より深く理解できることで、知識の質が高められている。

自宅にも持ち帰ることも許可されており、活用の幅が大いに広がっている。このことは、深刻な課題でもある不登校児童にも情報の伝達がされ、有益な効果が期待できる。

○「渋谷区モデル」とは、LTE回線を活用したタブレットを全児童、生徒に一人一台配布し、学校に限らずいつでもどこでも学べる学習環境を用意し、子供たちが21世紀を生き抜く力を身に付けられる各種の学びを提供するため、H29.9に導入されたシステムである。タブレット端末を小中学生用に約8,700台、教職員用に約800台、合計9,500台を配備し、年間予算として約8～8.5億円を計上している。教員用の校務支援システムは、働き方改革、教員の多忙化解消のためといった理由から十分理解できるが、全児童、生徒へのタブレット端末の配布と自宅への持ち帰り可能な手法は、現段階でよし悪しの判断は個人的にはしかねる。渋谷区モデルに類似する施策を行っている自治体の数も少なく、小中通して9年間の実績もまだない中、考えられるメリットも多数あるが、思いもよらないデメリットの部分がいずれ顕在化してくる恐れもある。こうした背景を鑑みれば、本市への導入はまだまだ時期尚早であると考えられる。しかし、それ以前に予算的な部分で非常に困難ではあるが、実績と検証が積み重なり、投資費用以上に有効であるとなるならば、将来的な導入も視野に入れ検討したい。

○平成 29 年 9 月に渋谷区全小中学校の全児童生徒へ LTE 回線を活用したタブレット端末を貸与していち早く ICT 教育を実践している。約 3 年間の実績として全ての教科にてタブレットを活用していることに感心した。先生方の端末を使用しての授業展開への努力とシステム提供会社の支援があったからであることを確認した。効果としては、中学生の授業を受ける態度が変化し顔をあげての授業が行えたとの報告には確かにと感銘した。ただ、情報モラル教育の大切さの指摘にはこれからの時代にあった指導が必要であるとわかった。

○小中学校の児童生徒に一人一台のタブレットが配布され、LTE による通信、家庭への持ち帰りなどが行われているこの渋谷区モデルは、ある意味、渋谷区だからこそできている先進的な取り組みだともいえる。渋谷区の人口構成は、学齢期の人口が、全国平均に比べて極端に少なく、東京都平均よりもさらに少ない。また私立の小中学校へ通学するものも多い。よって、人口 23 万人程、一般会計規模が 920 億円超の渋谷区であっても、この施策での児童生徒用タブレット数が約 8,700 台、通信費等も含めた年間の予算額が約 8 億円で済むという点がまず一点、次に、児童生徒の保護者に IT リテラシーが高い職種の方が多く、理解、協力を得られやすい点が一点、そして都心であり協力事業者、関係機関などとの連携が迅速に行い易い点が挙げられるのではないだろうか。

しかし、今後の社会の進展を見据えた時に、ICT 教育の充実の取り組みは必要不可欠であり、どの時点で自治体として注力していくかは、その自治体の教育にかける思いの現れであると言える。本市としても、今まででもしっかり取り組んできてはいるが、よりいっそうの取り組みが必要ではないかと考える。

本市は周辺自治体と比べ、産業分野でなく、教育、文化の分野での魅力が高く、それが人を呼び寄せている部分であると言える。そのため、今後ともより先進的な事例をしっかり吸収し、魅力度を高めていく努力を続けなければならない。そういう部分で、刺激が多く、とても有意義な視察であった。

○渋谷区は「1 人 1 台タブレット」の導入し「渋谷区モデル」としている。

導入の背景は「子どもたちを取り巻く環境、社会の変化」「令和 2 年からの教育指導内容の変更」「大学受験の在り方について見直し」「教員の多忙化」などがあげられ、目指すものは、「児童生徒の基礎学力の向上」「教員の校務負担の軽減」「個に応じたきめ細かい指導の充実、授業の改善」とされ、渋谷区 ICT 教育システム「渋谷区モデル」を実施された。

これらシステム導入においては、経費が約 8 億円（リース料・支援員経費・通信料）その後の経費は年間 8 億円必要とのこと。

本市においても各校に一定の台数を配置し活用をしているが、今後は、一人 1 台を目指し検討するべきである。

渋谷区が今後の活動としてセキュリティ・モラルの定着および、いつでもどこでもつながるストレスフリーな環境での活用、校務情報化支援などを掲げているが、教員

の多忙化、子供たちを守る意味からでは、まだまだ検討協議の必要性を感じた。

○今後、AI の普及により仕事の内容が大きく変わり、与えられた仕事をするのではなく、自分自身で考えて行動し、より創造力が求められる時代になると予測される中、タブレットを使用し、思考力、判断力、表現力を磨くことは必要なことと考える。その点で児童生徒一人ひとりにタブレットを貸与し、それを活用する「渋谷モデルは素晴らしいと思う。しかし、それを実現するためには膨大な予算が必要となる。この教育システムを実現できたのは渋谷区ならではと思われ、他の市町村では不可能と言わざるをえない。やはり国が大英断を振るい全国の小中学校にタブレットを配布することが必要であると感じた。